

1. 「量の見込み」算出の趣旨

子ども・子育て支援法において、市町村は国が示す基本指針に即して、5年を一期とする子ども・子育て支援事業計画を作成することとされており、この計画には、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」及び提供体制の「確保の内容」「実施時期」について定めることになっています。

「量の見込み」算出に当たっては、国の「量の見込み算出のための手引き」（以下「手引き」という。）で算出方法が示されており、基本的に手引きに準じて算出していくこととなっています。

このため、子育て家庭の教育・保育事業や子育て支援事業に対する潜在的なニーズを探るため、アンケート調査の結果を活用し、「ニーズ量」を算出します。

しかし、国が示す方法は、アンケート調査結果から全国一律に推計値を算出するものであることから、市の実情と乖離することもあるため、手引きで算出された「ニーズ量」を参考にしながら、市の人口推計、第2期計画期間中の事業の実績値をもとに「量の見込み」を決定していく必要があります。

【ワークシートによる推計の留意点】

国のワークシートを用いた推計値は、「利用意向率（ニーズ調査結果を基に算出）」に大きく左右されるため、以下のような留意点があります。

- ・認知度が低い事業については、内容がイメージできないため、「利用したい」と回答しない場合がある（利用意向率が実際よりも低く算出される可能性あり）。
- ・「利用したい」と回答しても、実際の就労状況や子育て環境等により、実際には「利用しない」場合がある（利用意向率が実際よりも高く算出される可能性あり）。
- ・利用意向率を算出する際の調査対象数が少ない場合、正しい利用意向率の算出が困難となる。

※現在の数値は子育て支援課で算出した人口推計を基に算出しており、今後の精査により数値が変更となります。

■ 量の見込み算出項目

	算出項目	対象事業	対象児童年齢
教育・保育事業		教育標準時間認定（認定こども園及び幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭＞	⇒ 1 号：3～5 歳
		保育認定①（認定こども園及び幼稚園） ＜共働きだが幼稚園希望家庭＞	⇒ 2 号：3～5 歳
		保育認定②（認定こども園及び保育所）＜共働き家庭等＞	⇒ 2 号：3～5 歳
		保育認定③（保育園及び認定こども園＋地域型保育）＜共働き家庭等＞	⇒ 3 号：0 歳、1・2 歳
地域子ども・子育て支援事業	アンケート調査結果から全国共通に「量の見込み」を算出し、実績値に基づき「量の見込み」を補正	時間外保育事業（延長保育事業）	0～5 歳
		放課後児童健全育成事業	1～3 年生、4～6 年生
		子育て短期支援事業（ショートステイ）	0～18 歳
		地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター、なかよし広場・園庭開放）	0～2 歳
		一時預かり事業 ・一時預かり（幼稚園型） ・上記以外の一時預かり（一時預かり等）	3～5 歳 0～5 歳
		病児・病後児保育事業	0～5 歳、1～6 年生
		子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	0～5 歳、1～3 年生、4～6 年生
		利用者支援事業 ※手引きによる推計値は算出されない。	0～5 歳、1～6 年生
	アンケート調査によらず「量の見込み」を算出	妊婦に対する健康診査	
		乳幼児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業	
		子育て世帯訪問支援事業（産前産後ヘルパー派遣事業）	
		親子関係形成支援事業（ラクイクセミナー）	
		妊婦等包括相談支援事業 ※	
		乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）※	0 歳 6 か月～満 3 歳
		産後ケア事業 ※	
	事業の性質上、「量の見込み」の算出の必要なし	実費徴収に係る補足給付事業	

※子育て支援法改正により令和 7 年 4 月から地域子ども・子育て支援事業として新たに創設。量の見込み等の算出方法が今年 10 月に国から示されたため、計画値は現在検討中。

2. 「量の見込み」算出の流れ（全国共通に「量の見込み」を算出する項目の場合）

流れ	項目	内容	備考
1. アンケート調査の実施	実施済み	国の調査様式を参考に実施	国の手引き
2. ニーズ量の算出	①人口推計	児童数を推計	袖ヶ浦市総合計画の将来の目標人口
	②家庭類型の分類、家庭類型別児童数の算出	アンケート調査結果から家庭類型を分類し、家庭類型別に児童数を算出	国の手引き
	③利用意向率の算出	各事業の利用意向率を算出	国の手引き
	④ニーズ量算出	上記①と③を掛け合わせ、ニーズ量を算出	国の手引き
3. 「量の見込み」の検討	「量の見込み」検討	- 現状を踏まえ、ニーズ量を補正 - ニーズ量を参考にしながら、「量の見込み」を検討	ニーズ量を参考にしながら市で検討 第2期計画期間中の実績値を基に補正

3. 人口推計

児童人口の推計に当たっては、本市における関連計画との整合を図るため、袖ヶ浦市総合計画の後期基本計画の人口推計と大きく乖離しないよう、算出する。※後期基本計画基礎調査委託は本年度7月にプロポーザルを実施し事業者を選定済み。事業者による人口推計は10月下旬に算出予定。

（単位：人）

	実績					推計				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年
0歳	488	539	495	521	460	484	484	486	492	496
1～2歳	1,215	1,189	1,144	1,127	1,077	1,080	1,045	1,073	1,075	1,083
3～5歳	1,837	1,905	1,960	1,914	1,887	1,761	1,798	1,710	1,736	1,703
6～8歳	1,786	1,821	1,886	1,913	1,980	2,033	1,974	1,971	1,839	1,878
9～11歳	1,752	1,696	1,768	1,818	1,865	1,910	1,934	2,010	2,064	2,004
12～14歳	1,716	1,791	1,728	1,757	1,724	1,791	1,837	1,876	1,921	1,946
15～17歳	1,770	1,677	1,718	1,705	1,789	1,739	1,772	1,726	1,793	1,840
合計	10,564	10,618	10,699	10,755	10,782	10,798	10,844	10,852	10,920	10,950

4. 家庭類型の分類、家庭類型別児童数の算出（全国共通に量の見込みを算出する項目の場合）

家庭類型の種類の、タイプAからタイプFの8種類となっています。

アンケート調査結果を活用し、まず、対象となる子どもの父母の有無、就労状況から「現在家庭類型」に分類します。

また、「現在家庭類型」を基に、アンケート調査の結果から「潜在家庭類型」に分類し、それぞれの割合を求め、家庭類型別に児童数を算出します。

■ 家庭類型の分類

タイプ	父母の有無と就労状況	認定
タイプA	ひとり親家庭	保育認定
タイプB	フルタイム×フルタイム	保育認定
タイプC	フルタイム×パートタイム（長時間） （就労時間：月 120 時間以上＋下限時間～ 120 時間の一部）	保育認定
タイプC'	フルタイム×パートタイム（短時間） （就労時間：月 下限時間未満＋下限時間～ 120 時間の一部）	教育標準時間
タイプD	専業主婦（夫）	教育標準時間
タイプE	パートタイム×パートタイム（双方長時間） （就労時間：双方が月 120 時間以上＋下限 時間～120 時間の一部）	保育認定
タイプE'	パートタイム×パートタイム（どちらか短時間） （就労時間：いずれかが月 下限時間未満＋ 下限時間～120 時間の一部）	教育標準時間
タイプF	無業×無業	教育標準時間

（注）各自治体における保育の必要性の下限時間（48 時間～64 時間の間で市町村が定める時間：袖ヶ浦市では 64 時間）を「下限時間」と記載

■ 「現在家庭類型」から「潜在家庭類型」への移動例

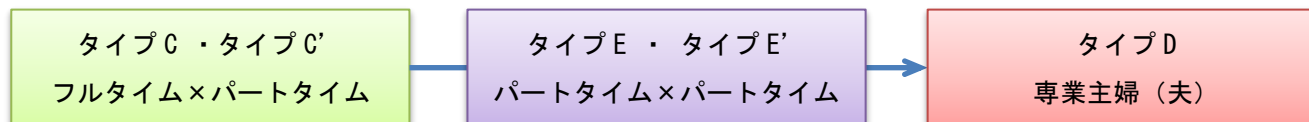
① パートタイムからフルタイムへの転換意向（転換希望があり、実現できる見込みがある）

■ クロス集計によるタイプBからタイプFの設定

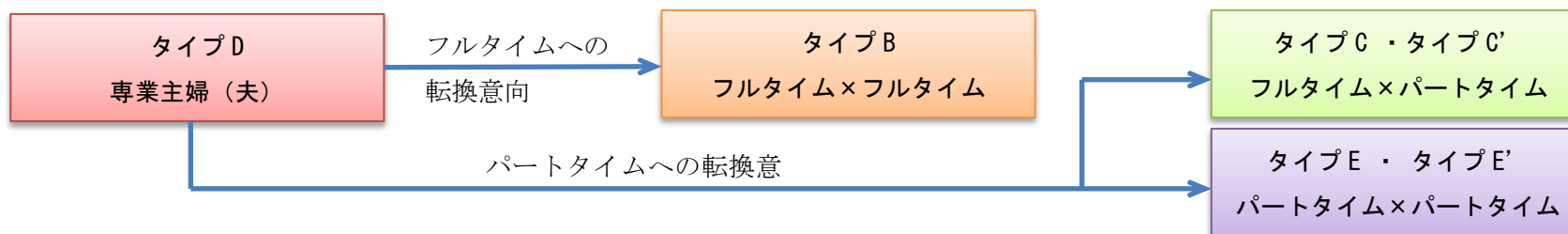
母親 父親		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
			120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'		
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC	タイプE		タイプD	
	120時間未満 下限時間以上					
	下限時間未満	タイプC'		タイプE'		
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD		タイプF	



② パートタイムから専業主婦（夫）への転換意向



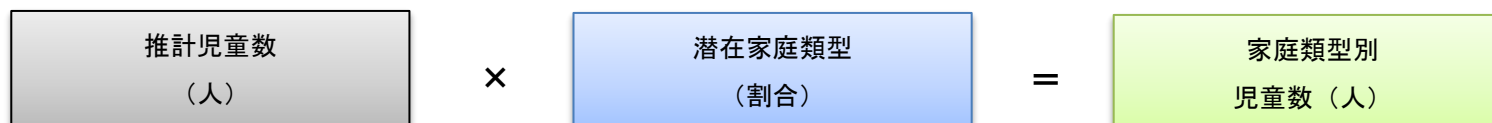
③ 専業主婦（夫）から就労への転換意向



④ 無業から就労への転換意向



■ 家庭類型別児童数の算出方法



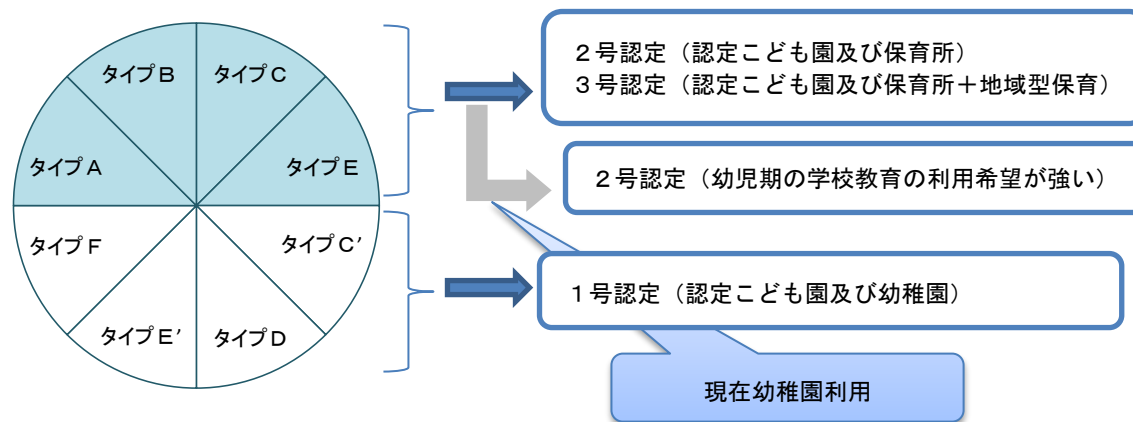
5. 利用意向率の算出

教育・保育事業（幼稚園や保育所など）、地域子ども・子育て支援事業の利用意向を聞いた調査結果から、年齢別－潜在家庭類型別の事業利用意向率を算出します。

■ 各事業の量の見込み算出対象となる家庭類型

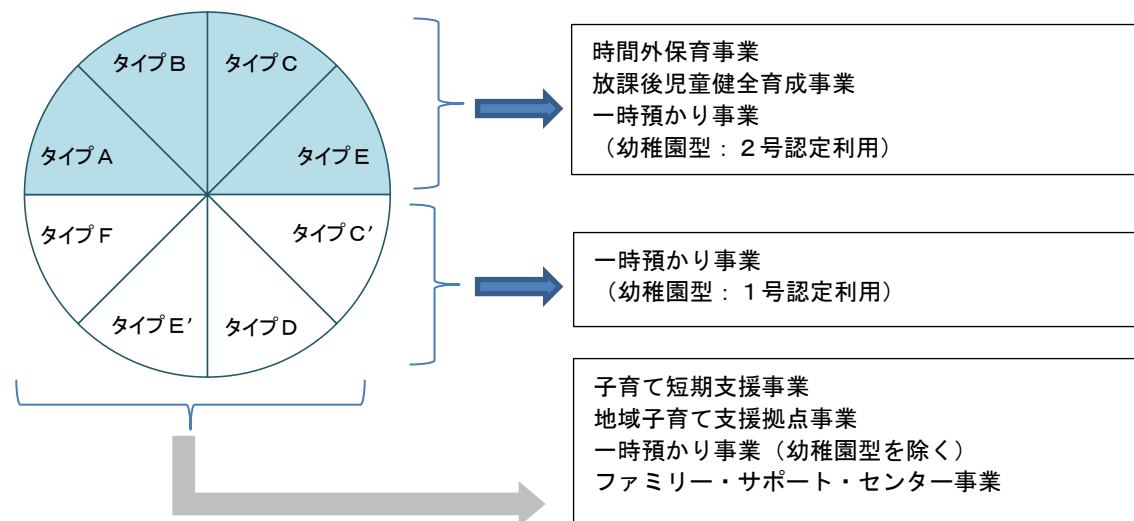
① 教育・保育の

量の見込みの対象家庭類型



② 地域子ども・子育て支援事業の

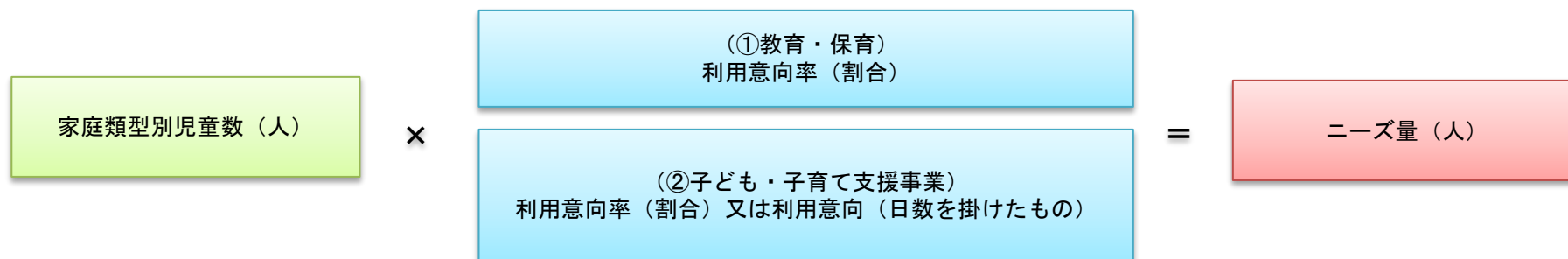
量の見込みの対象家庭類型



6. ニーズ量の算出

上記5で算出した「家庭類型別児童数」と上記5で算出した「利用意向率」を掛け合わせニーズ量を算出します。

① ニーズ量の算出方法



ニーズ量算出までの流れ

※令和7年度の3～5歳の2号認定（認定こども園及び保育所）のニーズ量の算出例（例示のための仮の数字です。）

〈推計児童数〉 （人）	×	〈潜在家庭類型〉 （割合）		⇒	〈家庭類型別児童数〉 （人）		×	〈利用意向率〉 （割合）		⇒	〈ニーズ量〉 （人）	
令和7年度 （3～5 歳）		タイプA	0.063		タイプA	111		タイプA	0.941		タイプA	104
1,761		タイプB	0.446		タイプB	786		タイプB	0.851		タイプB	669
		タイプC	0.011		タイプC	19		タイプC	1.000		タイプC	19
		タイプC'	0.277		タイプC'	487		タイプC'	0.000		タイプC'	0
		タイプD	0.188		タイプD	331		タイプD			タイプD	
		タイプE	0.000		タイプE	0		タイプE			タイプE	
		タイプE'	0.007		タイプE'	13		タイプE'			タイプE'	
		タイプF	0.007		タイプF	13		タイプF			タイプF	

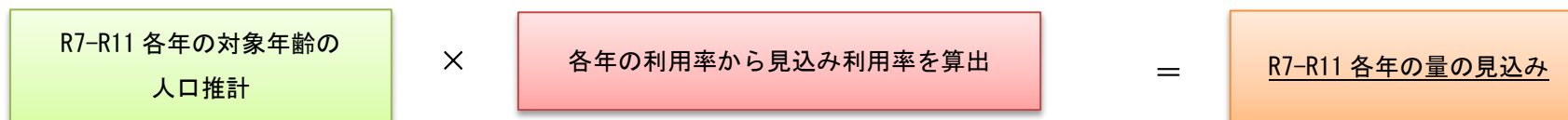
※割合の表記上、小数点第四位以下の記載をしていないことからニーズ量の数値が実際の計算と一致しない場合があります。

「量の見込み」算出の方法（第2期計画期間中の実績値による算出）

- ① 第2期計画期間中の利用実績に対する人口から利用率を算出



- ② 各年の利用率の傾向から令和7年～令和11年の利用見込みを算出



※放課後児童クラブは人口推計ではなく学校区の児童数の推計

7. 「量の見込み」の検討

「量の見込み」の検討にあたっては、現状を踏まえ、必要に応じて「手引きに基づくニーズ量」を補正し算出します。
その後、「量の見込み」に基づき、確保方策を検討していきます。

(1) 教育・保育

子ども・子育て支援法では、保護者からの申請を受けた市町村が客観的基準に基づき、保育の必要性を認定した上で給付を支給する仕組みとなります。
この認定については以下の3通りとなります。

認定区分	給付内容	施設・事業
○3号認定 <u>満3歳未満</u> の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども（保育を必要とする子ども）	保育短時間 保育標準時間	保育所（園） 認定こども園 小規模保育等
○2号認定 <u>満3歳以上</u> の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども（保育を必要とする子ども）	保育短時間 保育標準時間	保育所（園） 認定こども園
○1号認定 <u>満3歳以上</u> の学校教育のみの就学前子ども（保育の必要性なし）	教育標準時間	幼稚園 認定こども園

① 0歳【3号認定（保育の必要性の認定を受けた就学前子ども）】

（単位：人）

市全体			実利用者数／確保方策（計画値）					ニーズ量・量の見込み				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み（第2期）／手引きに基づくニーズ量			75	86	83	92	93	285	285	286	290	292
実利用者数 ／量の見込み（第3期）	特定教育・保育施設等の実利用者数		64	74	80	88	72	↓補正				
	合計（A）		64	74	80	88	72	79	79	79	80	81
確保方策	特定教育・保育施設	認定こども園						31	31	31	31	31
		認可保育所						126	126	126	126	126
		小計	123	129	144	144	156	156	156	156	156	156
	特定地域型保育事業		22	22	33	33	33	32	32	32	32	32
	合計（B）		145	151	177	177	189	188	188	188	188	188
差（B－A）			81	77	97	89	117	109	109	109	108	107

■ 量の見込みの考え方

- ・国の手引きに基づくニーズ量は、アンケート調査でタイプA～C、Eの潜在家庭類型から算定した児童数のうち間15の認可保育所等の利用を希望する割合を基に算出しているが、実利用者数とは大きく乖離しているため、実績値を基に見込み利用率を算出し、人口推計に乗じて量の見込みを算出した。
- ・保育施設の利用者（特に0歳児）は特に年度当初から末にかけて増えていく傾向にあるため、確保方策の計画値と数値に差が生じている。

■ 確保方策の考え方

- ・量の見込みに対して確保方策の利用定員が上回っていることから、施設数を維持しつつ、引き続き、今後の利用率の動向を注視していく。

② 1・2歳【3号認定（保育の必要性の認定を受けた就学前子ども）】

（単位：人）

市全体			実利用者数／確保方策(計画値)					ニーズ量・量の見込み				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み(第2期)／手引きに基づくニーズ量			590	566	586	605	590	641	620	637	638	643
実利用者数 ／量の見込み(第3期)	特定教育・保育施設等の実利用者数		442	433	522	585	607	↓補正なし				
	合計(A)		442	443	522	585	607	641	620	637	638	643
確保方策	特定教育・保育施設	認定こども園						74	74	74	74	74
		認可保育所						450	450	450	450	450
		小計	380	402	457	457	505	524	524	524	524	524
	特定地域型保育事業		60	60	96	96	96	96	96	96	96	96
	合計(B)		440	462	553	553	601	620	620	620	620	620
差(B－A)			▲ 2	29	31	▲ 32	▲ 6	▲ 21	0	▲ 17	▲ 18	▲ 23

■ 量の見込みの考え方

- ・国の手引きに基づくニーズ量は、アンケート調査でタイプA～C、Eの潜在家庭類型から算定した児童数のうち問15の認可保育所等の利用を希望する割合を基に算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・小規模保育事業等の整備により定員を確保する。
- ・既存施設の定員拡大などによる受け入れ可能人数の増を目指す。

③ 3～5歳【2号認定（保育の必要性の認定を受けた就学前子ども）】

（単位：人）

市全体			実利用者数／確保方策（計画値）					ニーズ量・量の見込み				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み（第2期）／手引きに基づくニーズ量			900	942	974	972	999	793	809	770	781	767
実利用者数 ／量の見込み（第3期）	特定教育・保育施設等の実利用者数		856	904	940	958	996	↓補正				
	合計（A）		856	904	940	958	996	959	1,010	991	1,039	1,051
確保方策	特定教育・保育施設	認定こども園						120	120	120	120	120
		認可保育所						940	940	940	940	940
		小計	827	875	955	995	1101	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
	合計（B）		827	875	955	995	1101	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
差（B－A）			▲ 29	▲ 29	15	37	105	101	50	69	21	9

■ 量の見込みの考え方

- ・国の手引きに基づくニーズ量は、アンケート調査でタイプA～C、Eの潜在家庭類型から算定した児童数のうち問15の認可保育所等の利用を希望する割合を基に算出しているが、実利用者数とは乖離しているため、実績値を基に利用率の増加率を加味した利用率を人口推計に乗じて量の見込みを算出した。
- ・ニーズ量が減少していることに対して量の見込みが増加している要因は、ニーズ量は母数である人口推計が減少し、利用意向率は一定であることから減少に転じているが、量の見込みは人口推計の減少率よりも実績値から算出した見込みの利用率が毎年上昇していることから増加傾向となっている。

■ 確保方策の考え方

- ・量の見込みに対して確保方策の利用定員が上回っていることから、施設数を維持しつつ、引き続き、今後の利用率の動向を注視していく。

④ 3～5歳【1号認定（学校教育を希望し認定を受けた就学前子ども）】・【2号認定（学校教育の利用希望が強い保育の必要性を受けた就学前子ども）】
(単位：人)

市全体			実利用者数／確保方策(計画値)					ニーズ量・量の見込み				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み(第2期)／ 手引きに基づくニーズ量	1号認定		519	526	508	509	506	674	688	654	664	652
	2号認定(学校教育の利用希望が強い)		94	63	54	93	78	110	113	107	109	107
	合計		613	589	562	602	584	784	801	761	773	759
実利用者数 ／量の見込み(第3期)	1号認定・ 2号認定 (教育)	特定教育・保育施設の実利用者数	73	76	94	95	85	↓補正				
		確認を受けない幼稚園の実利用者数	639	607	584	527	463					
	1号認定							444	439	404	397	377
	2号認定(学校教育の利用希望が強い)							81	80	73	72	69
	合計(A)		712	683	678	622	548	525	519	477	469	446
	確保方策	特定教育・保育施設	認定こども園						135	135	135	135
幼稚園								300	90	90	90	90
小計			300	300	300	300	300	435	225	225	225	225
確認を受けない幼稚園		540	540	540	540	540	340	340	340	340	340	
合計(B)		840	840	840	840	840	775	565	565	565	565	
差(B－A)			128	157	162	218	292	250	46	88	96	119

■ 量の見込みの考え方

- ・1号認定は、国の手引きに基づくニーズ量は、アンケート調査でタイプC'、D、E'、Fの潜在家庭類型から算定した児童数のうち問15の幼稚園または認定こども園の利用を希望する割合を基に算出。
- ・2号認定は、国の手引きに基づくニーズ量は、アンケート調査でタイプA～C、Eの潜在家庭類型から算定した児童数のうち問15の幼稚園の利用を希望する割合を基に算出。
- ・上記のニーズ量は実利用者数とは大きく乖離しているため、実績値を基に利用率の年度毎の減少率を加味した利用率を人口推計に乗じて量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・保育所の利用率が増加傾向にある一方、幼稚園等の利用者は定員を下回っていることから、幼稚園の認定こども園への移行や幼稚園における時間外保育の推進について検討する。

(2) 地域子ども・子育て支援事業

①時間外保育事業（延長保育事業）

	単位	利用実績／確保方策(計画値)				ニーズ量・量の見込み				
		R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
手引きに基づくニーズ量	人					0	0	0	0	0
実利用者数／量の見込み(第3期案)(A)	人	859	909	896	989	1,030	1,030	1,012	1,023	1,016
確保方策(B)	人	920	930	950	950	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
差(B-A)	人	61	21	54	▲ 39	0	0	28	7	14
実施箇所数	箇所	17	21	22	22	23	23	23	23	23

■ 量の見込みの考え方

・アンケート調査により算出した国の手引きに基づくニーズ量が実績値と乖離していることから、実績値を基に見込み利用率を算出し、人口推計に見込み利用率を乗じて量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

・時間外保育事業については、現在、家庭的保育（みらいっ子る一む）を除くすべての保育所（園）、認定こども園、小規模保育で実施している。
・今後はニーズに適切に対応しつつ、年度ごとの利用状況を見ながら事業を実施する。

②放課後児童健全育成事業

市全体		単位	利用実績／確保方策(計画値)					ニーズ量・量の見込み				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
手引きに基づくニーズ量※	1年生	人						764	742	741	691	764
	2年生	人										
	3年生	人										
	4年生	人						509	515	536	550	509
	5年生	人										
	6年生	人										
	合計	人						1,273	1,257	1,277	1,241	1,273
実利用者数／ 量の見込み(第3期案)	1年生	人	212	196	248	274	259	329	260	292	248	261
	2年生	人	172	203	200	251	258	248	316	251	280	239
	3年生	人	113	146	177	171	213	227	216	273	219	244
	低学年計	人	497	545	625	696	730	804	792	816	747	744
	4年生	人	86	94	116	135	123	170	183	173	219	177
	5年生	人	60	46	64	78	89	82	109	119	111	140
	6年生	人	24	36	32	29	54	65	60	79	87	82
	高学年計	人	170	176	212	242	266	317	352	371	417	399
	合計(A)	人	667	721	837	938	996	1,121	1,144	1,187	1,164	1,143
確保方策(B)		人	810	825	925	1,045	1,125	1,168	1,168	1,168	1,168	1,168
差(B-A)		人	143	104	88	107	129	47	24	▲19	4	25
実施箇所数		箇所	15	16	17	19	21	22	22	22	22	22

(注) 実利用者数：各年度の4月の登録児童数

■ 量の見込みの考え方

・アンケート調査により算出した国の手引きに基づくニーズ量が実績値と乖離していることから、学校区ごとに利用率の推移を算出し、人口推計に見込み利用率を乗じて算出した。

■ 確保方策の考え方

・今後の整備は、学校区ごとの増加率を鑑みて施設整備の計画を立てる。

■小学校区別実利用者数と量の見込み

			単位	R2	R3	R4	R5	R6				単位	R2	R3	R4	R5	R6
昭和小学校	実利用者数	低学年計	人	101	127	120	143	149	奈良輪小学校	実利用者数	低学年計	人	86	84	129	172	204
		高学年計	人	33	32	46	63	73			高学年計	人	9	16	22	37	32
		合計	人	134	159	166	206	222			合計	人	95	100	151	209	236
			単位	R7	R8	R9	R10	R11				単位	R7	R8	R9	R10	R11
	量の見込み (第3期案)	1年生	人	54	45	59	47	45		量の見込み (第3期案)	1年生	人	111	88	101	87	90
		2年生	人	50	52	44	57	46			2年生	人	73	110	87	100	86
		3年生	人	53	47	48	41	53			3年生	人	59	60	91	72	83
		低学年計	人	157	144	151	145	144			低学年計	人	243	258	279	259	259
		4年生	人	34	44	39	40	34			4年生	人	45	44	45	69	54
		5年生	人	23	25	32	28	29			5年生	人	8	25	25	25	39
		6年生	人	17	17	18	23	20			6年生	人	9	6	19	19	19
		高学年計	人	74	86	89	91	83			高学年計	人	62	75	89	113	112
		合計(A)	人	231	230	240	236	227			合計(A)	人	305	333	368	372	371
	実施箇所数		箇所	4	4	4	4	4		実施箇所数		箇所	7	7	7	7	7

			単位	R2	R3	R4	R5	R6				単位	R2	R3	R4	R5	R6
蔵波小学校	実利用者数	低学年計	人	164	168	209	206	224	長浦小学校	実利用者数	低学年計	人	68	66	62	73	72
		高学年計	人	62	56	68	69	75			高学年計	人	28	28	34	31	37
		合計	人	226	224	277	275	299			合計	人	96	94	96	104	109
			単位	R7	R8	R9	R10	R11				単位	R7	R8	R9	R10	R11
	量の見込み (第3期案)	1年生	人	96	72	77	71	74		量の見込み (第3期案)	1年生	人	28	22	25	22	23
		2年生	人	82	92	69	74	68			2年生	人	21	24	19	21	19
		3年生	人	58	70	78	59	63			3年生	人	29	20	23	18	20
		低学年計	人	236	234	224	204	205			低学年計	人	78	66	67	61	62
		4年生	人	59	48	58	64	49			4年生	人	13	24	16	19	15
		5年生	人	21	40	32	39	43			5年生	人	15	8	15	10	12
		6年生	人	22	16	31	25	30			6年生	人	5	10	5	10	7
		高学年計	人	102	104	121	128	122			高学年計	人	33	42	36	39	34
		合計(A)	人	338	338	345	332	327			合計(A)	人	111	108	103	100	96
	実施箇所数		箇所	6	6	6	6	6		実施箇所数		箇所	2	2	2	2	2

			単位	R2	R3	R4	R5	R6				単位	R2	R3	R4	R5	R6
根形小学校	実利用者数	低学年計	人	22	35	35	37	32	平岡小学校	実利用者数	低学年計	人	30	28	31	22	26
		高学年計	人	5	9	14	12	16			高学年計	人	16	18	11	11	7
		合計	人	27	44	49	49	48			合計	人	46	46	42	33	33
			単位	R7	R8	R9	R10	R11				単位	R7	R8	R9	R10	R11
	量の見込み (第3期案)	1年生	人	14	14	10	11	10		量の見込み (第3期案)	1年生	人	10	7	8	4	6
		2年生	人	8	14	14	10	11			2年生	人	9	8	6	6	3
		3年生	人	9	8	14	14	10			3年生	人	7	7	6	5	5
		低学年計	人	31	36	38	35	31			低学年計	人	26	22	20	15	14
		4年生	人	11	7	6	11	11			4年生	人	4	5	5	4	4
		5年生	人	3	6	4	3	6			5年生	人	1	2	3	3	2
		6年生	人	3	2	3	2	2			6年生	人	3	1	1	2	2
		高学年計	人	17	15	13	16	19			高学年計	人	8	8	9	9	8
		合計(A)	人	48	51	51	51	50			合計(A)	人	34	30	29	24	22
	実施箇所数		箇所	1	1	1	1	1		実施箇所数		箇所	1	1	1	1	1

			単位	R2	R3	R4	R5	R6
中川小学校	実利用者数	低学年計	人	26	37	39	43	23
		高学年計	人	17	17	17	19	26
		合計	人	43	54	56	62	49
			単位	R7	R8	R9	R10	R11
	量の見込み (第3期案)	1年生	人	16	12	12	6	13
		2年生	人	5	16	12	12	6
		3年生	人	12	4	13	10	10
		低学年計	人	33	32	37	28	29
		4年生	人	4	11	4	12	10
		5年生	人	11	3	8	3	9
		6年生	人	6	8	2	6	2
		高学年計	人	21	22	14	21	21
		合計(A)	人	54	54	51	49	50
	実施箇所数		箇所	1	1	1	1	1

(注) 実利用者数：各年度の月末登録児童数（月額利用数＋日額人数※）の平均

※日額人数：日額利用数÷月別の開設日数

③子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

		単位	利用実績／確保方策（計画値）				ニーズ量・量の見込み				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
手引きに基づくニーズ量		人日					197	198	194	196	197
年間延べ利用者数／ 量の見込み（第3期案）	ショートステイ	人日	2	8	39	22	18	18	18	18	18
	トワイライトステイ	人日	2	2	10	3	5	5	5	4	4
	合計（A）	人日	4	10	49	25	23	23	23	22	22
確保方策	ショートステイ	人日					18	18	18	18	18
	トワイライトステイ	人日					5	5	5	5	5
	合計（B）	人日	66	66	66	66	23	23	23	23	23
実施箇所	ショートステイ	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	トワイライトステイ	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	1

■ 量の見込みの考え方

- ・国の手引きに基づくニーズ量ではすべての潜在家庭類型から算出した児童数にアンケート調査の間2.5で算出した利用意向（実際にショートステイを利用した等の平均日数を基に算出）を乗じて算出したが、アンケート調査の数値と比較し実績値が大きく乖離していることから、実績値を基に見込み利用率を算出し、人口推計に見込み利用率を乗じて量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・令和6年度から新たに1施設加わり、児童養護施設と母子生活支援施設の計2箇所でショートステイ及びトワイライトステイを実施している。利用状況を見ながら、適切に施策を実施していく。

④地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター、なかよし広場・園庭開放）

		単位	利用実績／確保方策(計画値)				ニーズ量・量の見込み				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
手引きに基づくニーズ量		人日					3,945	3,857	3,933	3,953	3,945
年間延べ利用者数／ 量の見込み(第3期案)	子育て支援センター	人日	11,021	12,984	14,938	17,701	19,797	19,354	19,734	19,835	19,987
	なかよし広場	人日	0	0	0	80	80	80	80	80	80
	合計（A）	人日	11,021	12,984	14,938	17,781	19,877	19,434	19,814	19,915	20,067
確保方策	子育て支援センター	人日					20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	なかよし広場	人日					80	80	80	80	80
	合計（B）	人日	31,000	31,000	31,000	31,000	20,080	20,080	20,080	20,080	20,080
差（B－A）		人日	19,979	18,016	16,062	13,219	203	646	266	165	13
実施箇所	子育て支援センター	箇所	6	6	6	6	7	7	7	7	7
	なかよし広場	箇所	0	0	0	4	3	3	3	3	3

■ 量の見込みの考え方

- ・国の手引きに基づくニーズ量ではすべての潜在家庭類型から算出した児童数に問17、問18で算出した利用意向（地域子育て支援拠点を「利用した」や「利用したい」と回答した割合を基に算出）を乗じて算出したが、アンケート調査の数値と比較し実績値が大きく乖離していることから、実績値を基に見込み利用率を算出し、人口推計に見込み利用率を乗じて量の見込みを算出した。
- ・なかよし広場は新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年度まで開設してなかったことから、令和5年度の利用者数をもって量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・令和6年度に子育て支援センターが新たに1箇所、設置された。
- ・平川地区においては、令和6年度末をもって吉野田保育所が閉園となり、なかよし広場が1箇所減となる予定であるが、代わりに令和7年度開園予定の幼保連携型認定こども園で子育て支援センターを設置予定。
- ・子育て支援センターの利用状況を見ながら新たなセンターを設置していくか検討する。

⑤一時預かり事業（幼稚園型）

		単位	利用実績／確保方策(計画値)				ニーズ量・量の見込み				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
手引きに基づくニーズ量	1号認定	人日					2,432	2,483	2,361	2,397	2,432
	2号認定	人日					24,863	24,863	24,863	24,863	24,863
	合計	人日					27,295	27,346	27,224	27,260	27,295
年間延べ利用者数／量の見込み（第3期案）		人日	8,186	8,886	10,500	11,816	12,426	12,590	12,143	12,171	12,093
確保方策（B）		人日	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
差（B－A）		人日	574	410	857	829	574	410	857	829	907
実施箇所		箇所	2	2	2	2	2	2	2	2	2

■ 量の見込みの考え方

- ・国の手引きに基づくニーズ量では潜在家庭類型から算出した児童数にアンケート調査の問23、問24で算出した利用意向を乗じて算出したが、問23の「幼稚園の預かり保育」の利用日数のうち21日以上が一番多く、アンケート調査の数値と実績値が大きく乖離していることから、実績値を基に見込み利用率を算出し、人口推計に見込み利用率を乗じて量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・長浦地区の私立幼稚園2箇所で在園児を対象とした一時預かり事業を実施している。今後新たな幼稚園の整備は予定されていないため、既設の幼稚園での事業実施を継続していく。

⑥一時預かり（その他の一時預かり）

		単位	利用実績／確保方策(計画値)				ニーズ量・量の見込み				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
手引きに基づくニーズ量		人日					9,457	9,414	9,326	9,412	9,457
年間延べ利用者数／ 量の見込み(第3期案)	一時預かり	人日	4,481	4,218	2,551	2,833	3,268	3,270	3,213	3,246	3,225
	休日保育	人日	117	97	64	71	81	81	80	80	80
	ファミリー・サポート・センター※	人日	273	264	103	32	156	156	153	155	154
	合計（A）	人日	4,871	4,579	2,718	2,936	3,505	3,507	3,446	3,481	3,459
確保方策	一時預かり	人日	7,500	7,500	7,500	7,500	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
	休日保育	人日	400	400	400	400	90	90	90	90	90
	ファミリー・サポート・センター※	人日	90	90	90	90	160	160	160	160	160
	合計（B）	人日	7,990	7,990	8,090	8,090	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550
差（B－A）		人日	3,109	3,411	5,373	5,153	45	43	104	69	91
実施箇所	一時預かり	箇所	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	休日保育	箇所	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	ファミリー・サポート・センター※	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※病児・緊急対応強化事業及び就学児対象事業を除く。

■ 量の見込みの考え方

- ・手引きに基づくニーズ量では、保育所（園）や認定こども園等を定期的に利用する児童も対象となってしまう、過大なニーズ量が算出されることから、利用実績及び推計児童数から「量の見込み」を算出する。

■ 確保方策の考え方

- ・今後の利用状況などを見ながら、新たに開設する施設での一時預かり事業や休日保育事業の実施について検討していく。

⑦病児保育事業

		単位	利用実績／確保方策(計画値)				ニーズ量・量の見込み				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
手引きに基づくニーズ量		人日					5,587	5,591	5,493	5,550	5,587
年間延べ利用者数／ 量の見込み(第3期案)	病後児保育	人日	152	189	140	127	154	153	153	152	152
	病児保育	人日	12	9	24	33	20	20	20	19	19
	病児保育(体調不良時対応型)	人日			378	341	359	358	358	356	354
合計(A)		人日	164	229	542	501	533	531	531	527	525
確保方策	病児・病後児保育(B)	人日	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120
差(B-A)		人日	2,956	2,891	2,578	2,619	2,587	2,589	2,589	2,593	2,595
実施箇所	病後児保育	箇所	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	病児保育	箇所	2	2	1	1	1	1	1	1	1
	病児保育(体調不良児対応型)	箇所			2	3	3	3	3	3	3

※病児・緊急対応強化事業

■ 量の見込みの考え方

- ・国の手引きに基づくニーズ量では潜在家庭類型のタイプA, B, C, Eにより算出した児童数に問22、問22-1、-2で算出した利用意向を乗じて算出したが、アンケート調査の数値と比較し実績値が大きく乖離していることから、今後の利用ニーズを勘案して実績値を基に見込み利用率を算出し、人口推計に見込み利用率を乗じて量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・令和7年度以降は私立保育園2箇所で病後児保育、1箇所で病児保育、3箇所で体調不良児対応型を実施予定。確保方策は、体調不良児対応型(実施する保育所の利用児童のみを対象とする病児保育)を除く3施設の開設日数で見込んだ。

⑧子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業） 就学児対象

		単位	利用実績／確保方策(計画値)				ニーズ量・量の見込み				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
手引きに基づくニーズ量	低学年	人日					0	0	0	0	0
	高学年	人日					0	0	0	0	0
	合計	人日					0	0	0	0	0
年間延べ利用者数／ 量の見込み(第3期案)	低学年	人日	102	258	112	264	201	196	195	182	186
	高学年	人日	62	64	74	0	55	56	58	59	58
	合計(A)	人日	164	322	186	264	256	252	253	241	244
確保方策(B)		人日	500	500	500	510	300	300	300	300	300
差(B－A)		人日	336	200	300	455	44	48	47	59	56
実施箇所数		箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	1

■ 量の見込みの考え方

- ・アンケート調査により算出した国の手引きに基づくニーズ量が実績値と乖離していることから、実績値を基に見込み利用率を算出し、人口推計に見込み利用率を乗じて量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・市が運営するファミリー・サポート・センターで、「子育ての援助を受けたい方」（利用会員）と「子育ての援助を行いたい方」（提供会員）のマッチングを図ることにより、地域における有償の相互援助活動を実施する。

以降の事業については、アンケート調査ではニーズ量を算出しないため、現状を踏まえ、見込み量を検討します。

⑨利用者支援事業

		単位	実績／確保方策(計画値)				量の見込み／確保方策				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
実施箇所数	基本型・特定型※ ¹	箇所	2	1	1	1	1	1	1	1	1
量の見込み(第3期案)	子ども家庭センター型※ ²	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計(A)	箇所	3	2	2	2	2	2	2	2	2
確保方策	基本型・特定型※ ¹	箇所	2	2	2	2	1	1	1	1	1
	子ども家庭センター型※ ²	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	合計(B)	箇所	3	3	3	3	2	2	2	2	2
差(B-A)		箇所	0	▲1	▲1	▲1	0	0	0	0	0

※1 基本型・特定型：職員配置－専任職員（利用者支援専門員）を1名以上配置

※2 子ども家庭センター型：職員配置－母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師等を1名以上配置（法改正前の令和5年度までは母子保健型）

■ 量の見込みの考え方

・利用実績を踏まえ、令和5年度現在の実績（2箇所）を「量の見込み」とする。

■ 確保方策の考え方

・現在、子育て世代総合サポートセンター等で相談・助言を行っている。今後も妊娠から出産、子育てにおけるそれぞれの段階に対応した相談や支援を行い、適切に事業を実施する。

⑩妊婦に対する健康診査

		単位	実績／確保方策(計画値)				量の見込み／確保方策				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
実績／	妊婦届出人数	人	585	673	601	573	562	562	564	571	576
量の見込み(第3期案)	年間妊婦健診受診回数 (A)	延回	5,732	6,283	6,099	5,778	5,665	5,665	5,688	5,758	5,805
確保方策	年間妊婦健診受診回数 (B)	延回					5,665	5,665	5,688	5,758	5,805
差 (B - A)		延回					0	0	0	0	0

■ 量の見込みの考え方

- ・ 利用実績を基に見込み利用率を算出し、人口推計に見込み利用率を乗じて量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・ 定期的な妊婦健診の啓発を行うことにより、全数の保健指導を目指す。

⑪乳幼児家庭全戸訪問事業

		単位	実績／確保方策(計画値)				量の見込み／確保方策				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
訪問者数／ 量の見込み(第3期案)	保健師・助産師による訪問	人	433	459	497	461	437	437	438	444	447
	主任児童委員による訪問	人	22	20	15	8	14	14	14	14	14
	合計 (A)	人	455	479	512	469	451	451	452	458	461
確保方策 (B)		人					451	451	452	458	461
差 (B－A)		人					0	0	0	0	0

■ 量の見込みの考え方

- ・利用実績を基に見込み利用率を算出し、人口推計に見込み利用率を乗じて量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・新生児訪問として、生後2か月までに保健師・助産師が対象家庭を訪問し、必要な保健指導を行う。
- ・新生児訪問の期間に対象者の都合等により訪問がかなわなかった場合については、生後4か月までに主任児童委員による訪問を実施する。

⑫子育て世帯訪問支援事業（産前産後ヘルパー派遣事業）

		単位	実績				量の見込み／確保方策				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
実績／	ヘルパー訪問回数	回	24	162	303	365	370	370	380	380	380
量の見込み(第3期案)	利用者数	人日	3	18	22	31	32	32	33	33	33
確保方策（B）		回					32	32	33	33	33
差（B－A）		回					0	0	0	0	0

■ 量の見込みの考え方

- ・過去の利用実績を基に量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・妊娠期又は産後期において、産前産後ヘルパーが家事、子育て等に対して不安・負担を抱えた家庭を訪問し、不安や悩みを傾聴する。
- ・家事・子育て等の支援を実施することにより負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整える。

⑬親子関係形成支援事業（ラクイクセミナー）

		単位	実績				量の見込み／確保方策				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
実績／	開催数	回			1	16	12	12	12	12	12
量の見込み(第3期案)	参加者数	人			6	16	16	16	16	16	16
確保方策（B）		人					16	16	16	16	16
差（B－A）		人					0	0	0	0	0

■ 量の見込みの考え方

・令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業が実施出来なかった。量の見込みは令和5年度の実績を基に算出した。

■ 確保方策の考え方

・こども家庭センターでラクイクセミナーを開催。平日全3回を1クールとし、年4クールを実施する。

⑭妊婦等包括相談支援事業

		単位	実績				量の見込み／確保方策				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
実績／	妊婦届出人数	人	585	673	601	573	562	562	564	571	576
量の見込み(第3期案)	面談回数（A）	延回	既存事業であるが、令和7年4月から地域子ども・子育て支援事業として新たに位置づけ。計画値検討中。								
確保方策	こども家庭センター実施（B）	延回									
	子育て支援拠点等で実施（C）	延回									
差（B－A）		延回									

■ 量の見込みの考え方

- ・国の手引きに基づき、量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・妊婦等に対して面談などを通して、妊婦等の心身の状況や環境等の把握を行うほか、母子保健や子育てに関する情報の提供を行っていくことでサポートしていく。

⑮乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）

		単位	量の見込み／確保方策				
			R7	R8	R9	R10	R11
量の見込み(第3期案)	0歳児	人		8	8	24	24
	1歳児	人		5	5	14	14
	2歳児	人		4	4	11	11
	合計	人		17	17	49	49
確保方策（B）		人		17	17	49	49
差（B－A）		人		0	0	0	0

■ 量の見込みの考え方

・令和8年度から実施予定の新規事業であり、国の手引きに基づき算出した。

■ 確保方策の考え方

・市内の私立、公立の教育・保育施設に対してアンケート調査等を行い、実施可能である施設を選定し必要量を確保する。

⑩産後ケア事業

		単位	実績				量の見込み／確保方策				
			R2	R3	R4	R5	R7	R8	R9	R10	R11
実績／	妊婦届出人数	人	585	673	601	573	562	562	564	571	576
量の見込み(第3期案)	利用者数 (A)	延回	既存事業であるが、令和7年4月から地域子ども・子育て支援事業として新たに位置づけ。計画値検討中。								
確保方策	利用者数 (B)	延回									
差 (B－A)		延回									

■ 量の見込みの考え方

- ・国の手引きに基づき、量の見込みを算出した。

■ 確保方策の考え方

- ・多様な家族形態が広がっていく中で、産後ケアの利用ニーズの増加と多様化が進んでおり、出産後の母親の不安に対する支援を委託している医療機関や助産師と連携して実施していく。